



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月31日

上場会社名 ウェーブロックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7940 URL <http://www.wavelock-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 木根 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 石原 智憲 TEL 03 (6830) 6000
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	7,756	△1.6	664	△8.0	657	△6.5	448	△6.0
2020年3月期第1四半期	7,881	4.0	721	26.8	703	△0.7	477	△5.6

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 444百万円 (△9.2%) 2020年3月期第1四半期 489百万円 (5.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	46.52	46.30
2020年3月期第1四半期	50.11	49.66

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託 (BBT) の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	28,898	12,505	43.2
2020年3月期	29,144	12,078	41.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 12,476百万円 2020年3月期 12,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	14,000	△6.1	850	△15.4	840	△14.7	550	△20.8	56.61
通期	29,000	△0.9	1,600	△1.4	1,580	△1.2	1,000	△9.8	102.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）〃、除外 2社（社名）ダイオ化成株式会社、日本ウェーブロック株式会社
(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（当
四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	11,120,538株	2020年3月期	11,120,538株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,339,489株	2020年3月期	1,580,989株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	9,649,909株	2020年3月期1Q	9,533,290株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料につきましては、この四半期決算短信と同時にT D n e tで開示しており、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、国内においても4月に緊急事態宣言が発出され、飲食店等の一部事業者への休業要請や個人の外出自粛等により、個人消費は大幅に落ち込み、景気は急速に悪化しました。その後、緊急事態宣言は解除され、経済活動再開の動きがあるものの、感染拡大第2波の兆候も見られ、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新型コロナウイルスの社内外での感染拡大防止を最優先とする一方、単に目の前で起こっている変化への対応以上に、中長期的視点から、新型コロナウイルス感染拡大により起こりつつある社会のパラダイムシフトとともに今後明らかになるであろう『残れるビジネス』、『残れないビジネス』、『新たに生まれるビジネス』を的確に見極め、会社自体を早急にシフトするための各種取り組みに着手しました。

この結果、当社グループ全体の売上高は77億56百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は6億64百万円（前年同期比8.0%減）、経常利益は6億57百万円（前年同期比6.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4億48百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの経営成績は以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(インテリア事業)

インテリア事業については、新型コロナウイルス感染拡大による建設工事中断等の影響を受け、壁紙市場全体が落ち込む中、比較的利益率の高い中級品の販売が前年同期比で約80%と大きく落ち込んだにも関わらず、機能性量産壁紙の市場浸透等により量産品の販売が健闘したことと、利益率改善のための各種取り組みが功を奏し、売上高は21億64百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益は1億99百万円（前年同期比9.4%減）といずれも前年同期比で減少したものの、セグメント利益率は前年同期並みの結果を確保することができました（前第1四半期連結累計期間：9.4%、当第1四半期連結累計期間：9.2%）。

(マテリアルソリューション事業)

マテリアルソリューション事業については、リビングソリューション分野において、ホームセンター向け園芸用品、張替用防虫網およびその関連用品等が、新型コロナウイルス感染拡大を背景にした巣籠り需要の増加や換気意識の高まり等により、売上を大きく伸ばしました。ビルディングソリューションおよびインダストリアルソリューション分野においては、飛沫感染防止用透明シート等の新型コロナウイルス感染防止に関連した製品の販売においては、生産が追いつかないほどの状況となりましたが、一方で、その他の製品においては、建設工事に代表される各種経済活動が中断、もしくは、大幅縮小した結果、販売は低迷しました。パッケージングソリューション分野においても、持ち帰り用の食品容器は堅調に推移したものの、ミルクポーション等の飲食店向け用途が低調に推移しました。アグリソリューション分野においては、新型コロナウイルス感染拡大による先行き不透明感から国内農業における投資意欲の後退等もあり、需要が落ち込みました。この結果、事業全体の売上高は47億57百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は5億94百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

(アドバンステクノロジー事業)

アドバンステクノロジー事業については、ディスプレイ用拡散板の販売が大幅に増加するとともに、新型コロナウイルス感染防止対策のための飛沫感染防止用フェイスガード等の販売が好調でした。一方、海外での販売、特に自動車関連の売上が大きい金属調加飾フィルム分野においては、世界各国でのロックダウンや、自動車業界におけるサプライチェーンの寸断による工場の操業停止等の影響を大きく受けた結果、国内外で販売が大きく落ち込みました。また、PMMA/PC二層シート分野においても、スマートフォン用途が低調に推移し、事業全体の売上高は9億34百万円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益は3百万円（前年同期比95.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は162億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億34百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が2億22百万円増加したものの、現金及び預金が1億97百万円、商品及び製品が3億72百万円減少したことによるものであります。固定資産は126億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億12百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が79百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、288億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億46百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は95億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が6億円増加したものの、支払手形及び買掛金が1億90百万円、1年内返済予定の長期借入金が95百万円、未払法人税等が3億55百万円、賞与引当金が2億68百万円減少したことによるものであります。固定負債は68億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億87百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が5億92百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、163億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億74百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は125億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億27百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により3億4百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.2%（前連結会計年度末は41.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2020年5月14日の「2020年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,367,815	2,170,232
受取手形及び売掛金	7,406,215	7,628,670
商品及び製品	4,674,448	4,302,234
仕掛品	388,622	484,991
原材料及び貯蔵品	1,282,332	1,366,481
その他	316,862	353,975
貸倒引当金	△16,155	△20,770
流動資産合計	16,420,143	16,285,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,543,912	3,493,453
機械装置及び運搬具（純額）	1,684,474	1,595,845
土地	5,353,118	5,353,118
建設仮勘定	142,853	251,342
その他（純額）	339,745	325,300
有形固定資産合計	11,064,103	11,019,060
無形固定資産		
投資その他の資産	318,649	330,822
投資有価証券	114,838	121,622
その他	1,249,998	1,163,512
貸倒引当金	△22,792	△22,762
投資その他の資産合計	1,342,044	1,262,372
固定資産合計	12,724,797	12,612,255
資産合計	29,144,940	28,898,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,335,664	4,145,373
短期借入金	350,000	950,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	2,670,208	2,575,208
未払法人税等	387,893	32,090
賞与引当金	489,612	220,837
その他	1,337,066	1,559,933
流動負債合計	9,630,444	9,543,442
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	4,851,820	4,259,643
株式給付引当金	14,882	15,355
退職給付に係る負債	2,232,092	2,256,900
資産除去債務	66,766	66,770
その他	210,894	220,605
固定負債合計	7,436,456	6,849,274
負債合計	17,066,901	16,392,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,185,040	2,185,040
資本剰余金	775,122	744,247
利益剰余金	10,035,954	10,340,920
自己株式	△1,055,305	△896,828
株主資本合計	11,940,810	12,373,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,142	21,062
為替換算調整勘定	88,752	78,214
退職給付に係る調整累計額	4,848	3,584
その他の包括利益累計額合計	109,743	102,860
新株予約権	5,361	4,113
非支配株主持分	22,123	24,999
純資産合計	12,078,039	12,505,352
負債純資産合計	29,144,940	28,898,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	7,881,476	7,756,549
売上原価	5,786,398	5,675,385
売上総利益	2,095,077	2,081,163
販売費及び一般管理費	1,373,334	1,417,104
営業利益	721,742	664,059
営業外収益		
受取利息	231	266
受取配当金	2,182	251
負ののれん償却額	9,080	—
持分法による投資利益	—	352
その他	19,069	20,572
営業外収益合計	30,563	21,443
営業外費用		
支払利息	18,086	16,280
持分法による投資損失	232	—
為替差損	19,638	—
その他	11,048	11,770
営業外費用合計	49,004	28,051
経常利益	703,302	657,451
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	0	1,687
特別損失合計	0	1,687
税金等調整前四半期純利益	703,301	655,764
法人税、住民税及び事業税	162,197	100,979
法人税等調整額	61,052	102,391
法人税等合計	223,249	203,370
四半期純利益	480,051	452,393
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,374	3,487
親会社株主に帰属する四半期純利益	477,676	448,906

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	480,051	452,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,221	4,919
為替換算調整勘定	15,195	△10,032
退職給付に係る調整額	7,747	△1,264
持分法適用会社に対する持分相当額	997	△1,117
その他の包括利益合計	9,717	△7,494
四半期包括利益	489,769	444,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	486,961	442,023
非支配株主に係る四半期包括利益	2,807	2,875

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であったダイオ化成株式会社および日本ウェーブロック株式会社は、株式会社イノバックスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(株式給付信託について)

当社は、取締役、執行役員および一部子会社の一部取締役(社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として取締役等に対して株式報酬制度「株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた役員株式給付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした取締役等に対して、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭を給付します。取締役等に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含め取得し、信託財産として分割管理するものいたします。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度58,508千円、56,475株、当第1四半期連結会計期間56,954千円、54,975株であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インテリア	マテリアル ソリューション	アドバンス テクノロジー			
売上高						
外部顧客への売上高	2,244,983	4,799,000	837,491	7,881,476	—	7,881,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,137	18,222	2,717	112,076	△112,076	—
計	2,336,120	4,817,222	840,209	7,993,552	△112,076	7,881,476
セグメント利益	220,676	558,154	74,953	853,783	△132,040	721,742

(注) 1. セグメント利益については、セグメント間取引消去995千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益△133,036千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インテリア	マテリアル ソリューション	アドバンス テクノロジー			
売上高						
外部顧客への売上高	2,087,055	4,739,759	929,733	7,756,549	—	7,756,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,701	18,156	5,113	100,972	△100,972	—
計	2,164,757	4,757,916	934,847	7,857,521	△100,972	7,756,549
セグメント利益	199,966	594,253	3,114	797,334	△133,275	664,059

(注) 1. セグメント利益については、セグメント間取引消去735千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益△134,010千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。